

1 埼玉エコタウンのコンセプト

再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネを市町村全体で取り組むことにより、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデルを全国に発信する。

2 埼玉エコタウンとして位置付ける範囲

- ① 既成市街地も含め市域全域で取り組む
- ② 2～3年で見える成果を出す
- ③ 住宅だけでなく商・工・農の取組も進める
- ④ 各プロジェクトごとに出来るものから進める

3 事業推進調査対象市町

- ① 坂戸市 老朽化した団地の再生、未利用地の民間活力による整備などをスマートハウス化で推進、既設住宅地をエコタウンとするモデルとなるものです。
- ② 秩父市 森林の多い地域特性を活かし、木質バイオマス発電、マイクロ水力発電や秩父産木造エコハウスの実証実験などを実現、農山村型モデルとなるものです。
- ③ 東松山市 商店街のエコ化による再生、区画整理地での電力100%自活住宅整備、工業団地での協定によるエコ化など「埼玉の縮図」としてエコタウンを目指します。
- ④ 本庄市 本庄早稲田地区で再生可能エネルギーによる電気と余剰の熱を相互利用する取組を周辺地域に波及させ、市全体のエコタウン化を図ります。
- ⑤ 寄居町 メガソーラーの整備などで再生可能エネルギーを活用するとともに、彩の国資源循環工場や民間企業との連携を図り自然と産業が調和したエコタウンづくりに取り組みます。

4 埼玉版スマートグリッド

「エコタウン」においては、地域で電力需給の最適化を目指す「スマートグリッド」の構築を進めます。県では既存の電力網を最大限活かし、そこにIT技術を活用することによって短期間、低コストで実現する「埼玉版スマートグリッド」をつくる上での必要な規制緩和を図るために、2月28日に国へ特区申請を行いました。

「埼玉版スマートグリッド」では、建物のエネルギー管理をIT技術により行うBEMS (Building and Energy Management System)、HEMS (Home Energy Management System) と電気使用量データの遠隔収集を可能とするスマートメータ、電気を蓄えておく蓄電池を備えた住宅やオフィスビルをIT技術を駆使して集約します。そして、それらに対してエネルギーマネジメントを行う地域EMS運営会社を設立し、需給調整を行うこと等を条件に、一括して大規模工場など同様の契約を電力会社との間に適用します。スマートメータやBEMS、HEMSからのデータをもとに、地域EMSが最適な電力需給を管理、電力のピークカット、究極の省エネを実現するものです。

具体的には、電気事業法施行規則第二条の二に規定している2つの要件の緩和を求めています。

- ① 需要者の要件
「特別高圧電線路又は高圧電線路から受電する者」という要件を緩和し、
家庭などの低圧電線路から受電する者も可とする。
- ② 一の需要場所の要件
「一の建物」or「明確に区画された一の構内」という要件を緩和し、分散して所在する家庭なども可とする。

埼玉エコタウンプロジェクト/埼玉県 環境部 温暖化対策課

